事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	6　産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	（4）大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課（室）長名	松尾　信哉
事業群名	②　魅力ある県立大学づくり	事業群関係課(室)	

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

県立大学では平成28年4月からの学部・学科再編により、産業界等のニーズに対応した人材を育成するとともに、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進します。
さらに、県内産業の振興に寄与する取組、教育環境の整備・充実等により、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。

（取組項目）

ⅰ)地域に根ざした実践的な教育の提供
ⅱ)県内産業の振興に寄与する取組の推進
ⅲ)教育環境の整備・充実

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
	県立大学の県内就職率	目標値①		38%	40%	42%	44%	44%	44%（H32）
		実績値②	34%（H26）	32.3%	34.6%				進捗状況
		②／①		85%	86%				やや遅れ

（進捗状況の分析）

・県立大学では、学内に県内就職向上PTを設置し、県内企業の求人情報の提供、県内企業の学内説明会、企業見学会、県内病院見学会（看護学科）等を行っている。また、実践的な教育として県内企業の経営者を講師とした授業や県内企業での長期インターンシップ等を実施し、社会人基礎力を有する人材育成や県内就職率の向上に努めている。

・平成29年度の県内就職率については、平成28年度から2.3%アップしたものの、目標値には届いていない。県立大学入学者の約半数が県外出身者であることに加え、県内企業より県外企業の方が「求人数が多い」「求人条件が良い」等の理由から、県内就職率が容易に向上しない課題があり、引き続き様々な取組に力を注いでいく必要がある。

2．29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名 / 所管課(室)名	事業期間	事業費（単位:千円） H28実績 / H29実績 / H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標） 指標	主な目標	H28目標 / H29目標 / H30目標	H28実績 / H29実績	達成率	29年度事業の成果等	中核事業
1	取組項目 ⅰ ⅱ ⅲ	運営費交付金	H17-	1,514,677	1,514,677	3,217	公立大学法人	県立大学を設置・管理する公立大学法人の運営費	活動指標	運営費交付金の交付	交付	交付	―	学内に「県内就職向上PT」を設置して県内就職促進に取組み、県内就職率は32.3%→34.6%となった。また、経済・国際関係・情報・看護・栄養に係る人材育成や就職支援に取り組んだ結果、682人が卒業し、就職率98%と高水準となった。	○
				1,634,971	1,634,971	2,414					交付	交付	―		
											交付				
				1,608,603	1,608,603	2,399			成果指標	県立大学の県内就職率（%）	38	32.3	85%		
		学事振興課									40	34.6	86%		
											42				

2	取組項目 i ii	県立大学実践的教育推進事業費	H28-	8,445	8,445	1,206	公立大学法人	県立大学において、長期インターンシップの試行や地元企業と連携した授業を実施するなど、業務に必要な知識や技能を学習し、企業への理解を深める教育を実施した。また、本格実施に向けたインターンシップ先の企業の開拓、情報セキュリティ分野における人材育成セミナーを開催した。	活動指標	長期インターンシップ派遣学生数（人）	30	32	106%	長期インターンシップ（62人の学生が参加）、地元企業の経営者を講師とした授業、道の駅等地元企業と連携した授業など、実践的な教育を実施した。また、情報セキュリティセミナーを2回開催し、延べ102人が参加した。	
				62,145	60,545	1,207					80	62	77%			
											130					
									成果指標	県立大学の県内就職率（%）	38	32.3	85%			
											40	34.6	86%			
		学事振興課		48,759	34,980	1,199					42					
3	取組項目 iii	県立大学佐世保校建設整備事業費	H28-36	59,198	10,798	4,825	公立大学法人	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するための佐世保校の建替えについて、設計業務を実施した。	活動指標	H28,29:基本設計・実施設計業務のプロポーザル審査委員会の開催回数（回）	3	3	100%	平成28年度～平成30年度にかけて設計業務を実施中であり、平成30年3月議会の文教厚生委員会において、「長崎県立大学佐世保校設計の概要（中間報告）」を説明した。	
											—	—	—			
				62,838	34,938	2,414				H30:建設工事実施に向けた関係者との会議開催回数（回）	6					
									成果指標	H28,29:基本設計・実施設計業務の着手（数値目標なし）	着手	着手	—			
											着手	着手	—			
		学事振興課		923,618	8,018	2,399				H30:建設工事への着手（数値目標なし）	着手					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ）地域に根ざした実践的な教育の提供

県内就職率の向上に当たっては、学内に「県内就職向上プロジェクトチーム」を立ち上げ、大学を挙げて学生の地元定着の推進に取り組んでいる。さらに、学部学科再編により新たに実践的な教育を導入し、地元の企業人から経営の理念や戦略を学ぶ「ビジネス経済の実践」、実際に地元企業を訪問して企業活動などを学ぶ「地域企業研究」、学生がチームでビジネスプランを考え実践する「地域における経営実践」を平成28年度から順次実施している。加えて、平成30年度からの本格実施を予定している長期インターンシップにおいては、段階的に学生の派遣人数を増やしていくこととしている。そのため、大学においては、インターンシップ受入企業の確保や受入企業とのプログラムの協議・調整、学生と企業のマッチングを十分に行い、社会人基礎力を有する人材を育成するとともに、卒業生の地元定着を図っていく必要がある。

ⅱ）県内産業の振興に寄与する取組の推進

県内産業の振興に寄与するための高度専門人材の育成や地元企業への就職促進とともに、県内企業等と連携した研究会における人材育成、IT技術者の学び直しなどに取り組むこととしている。取組を行うに当たっては、いかに実践的な能力を身につけさせ、教育効果を高めるかが課題であり、仮想のネット環境でサイバー攻撃を発生させ、対処法を実践できる「セキュリティ演習室」など、全国初の学科を有する大学の強みをさらに生かして人材育成につなげていく。また、セキュリティセミナー等を通じて地元企業等とのつながりの中で存在感を高めるとともに、県内企業でのインターンシップなど、県内定着を促進させ、地域に貢献できる取組を進める必要がある。

ⅲ）教育環境の整備・充実

少子化の進展に伴い大学間の競争と淘汰が激しさを増していく中で、学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指し、キャンパス整備を行うこととしており、佐世保校の建替え事業を進めている。地域における人口減少や活力低下という課題を踏まえ、県立大学も県内就職の促進、地域の活性化に積極的に取り組むこととしており、「長崎のしまに学ぶ」などの、地域を知り地域を学ぶ教育科目や、「地域研究」などの地域課題関連の科目等について、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的な学習方法を促すPBL（Project-based Learning、課題解決型学習）型授業などの強化を目指す。また大学と地域が活発に交流することで、学生の地元志向や地域の活性化に繋げることが可能となる。現在の施設は老朽化、狭あいといった問題点を抱え、大学が目指す取組の課題となっていることから、新たな機能を有する施設整備を進め、教育環境面での充実強化、魅力向上を図る必要がある。

４．30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 （H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 ⅰ ⅱ ⅲ	運営費交付金	平成30年度においては、地方独立行政法人法に基づき交付している運営費交付金に関し、法人の第3期中期目標・計画の実施と併せてさらなる効率的な大学運営を進めていく。また、県内就職率向上に向けて、さらに取組を推進していく。	⑨	平成31年度においては、学部学科再編後の第１期生が卒業を迎える年度であることを踏まえ、県内就職率の目標達成に向けて、就職支援、実践的教育のさらなる充実を図っていく。具体的には、学内のプロジェクトチームを中心に、情報提供を積極的に行って県内企業を意識させること、Nなび等を活用した県内企業情報の学生への提供、学生が県内企業を訪問する企業見学会、企業の社員と学生が学内で意見交換をするセミナーなどの取組を行っていく。また、県内企業と連携した授業など地域に根ざした実践的な教育を通じて、社会人基礎力を有する人材育成を進める。あわせて、県教育委員会との連携、大学説明会や出前講座の開催充実など、県内の優秀な学生により多く志願してもらう取組を進めていくことで、平成31年度の県内就職率44%の目標達成を目指す。	改善
2	取組項目 ⅰ ⅱ	県立大学実践的教育推進事業費	平成30年度からは、長期インターンシップについて本格実施していくこととし、参加人数を拡充する。事業の実施については国の特別交付税制度を活用する。	②	平成31年度においても、長期インターンシップや、道の駅等の企業で現実の経営課題を学び、それに対する解決策を提示する「地域と企業演習」の本格実施など学部学科再編により導入した実践的な教育を推進し、社会人基礎力を有する人材の育成や若者定着を図る。平成31年度は学部学科再編後の第1期生の卒業年度という節目の年度であり、インターンシップ先の確保や、これまでの試行を通じた内容の充実、４年間の学びの集大成となる高度な専門教育など、より教育効果を高める取組を進めることで、実践的教育が卒業生の県内定着や県内産業の振興においてしっかりと実を結ぶような取組を充実させる。	改善
3	取組項目 ⅲ	県立大学佐世保校建設整備事業費	平成30年度においては、建替えの設計業務を完了し、建設工事に着手する。PBL教室、ラーニングコモンズ、地域交流スペースなど、主体性を持って地域課題の解決を考え、地元志向を有する人材の育成や地域の活性化に繋がる機能を盛り込み、魅力ある大学へと着実に進化し、学部学科再編による教育効果向上をハード面から目指す。		平成31年度においては、建設工事を進めていく予定としているが、現在地における授業と並行した順次建替えということや県の財政状況を考慮しながら進めることとしており、安全確保や授業への影響の軽減、効率性やコスト面にも視点を置きながら事業進捗を図る。また、地域に開かれた魅力あるキャンパスを目指し、地域との交流機能の充実に向けた運用方法の検討などを実施していく。	現状維持

注：「2．29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点